

力強い内容となった米雇用統計をどうみるか？

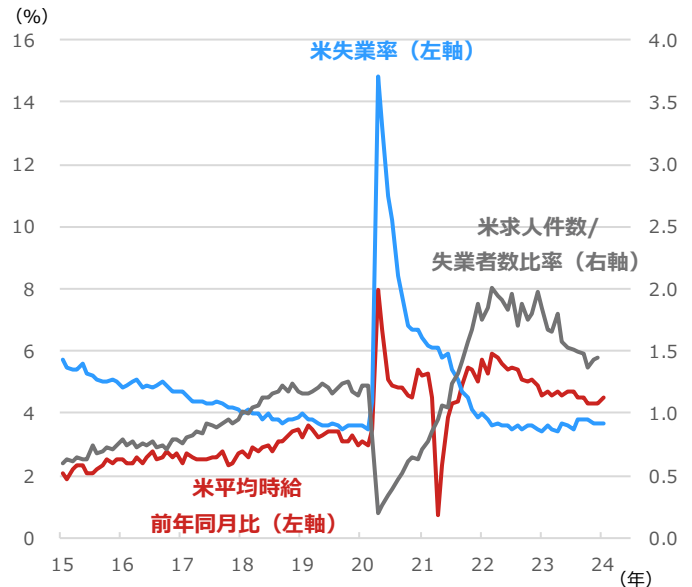


シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 予想以上に強い内容となった雇用統計

米労働省が2日に発表した1月の米雇用統計は、米労働市場の強さを示す内容となり、早期利下げ期待は後退しました。非農業部門雇用者数は前月比35.3万人増と市場予想（同18.5万人増）を上回り、失業率も3.7%と低水準となりました。平均時給は、前年同月比4.5%増と市場予想（同4.1%増）を上回り、前月比でも0.6%増と高い伸びとなりました（右上図）。ただ、賃金の上振れは大寒波などの天候要因によるテクニカルな影響によるところも大きいとみられ、賃金の上昇圧力の高まりは一時的の可能性もあります。実際、米賃金と連動性が高い23年12月の「米求人件数/失業者数比率」は1.44と、22年の平均値の1.87や23年年初から11月までの平均値の1.58を下回っています（同図）。

米平均時給・米失業率・米求人件数/失業者数比率

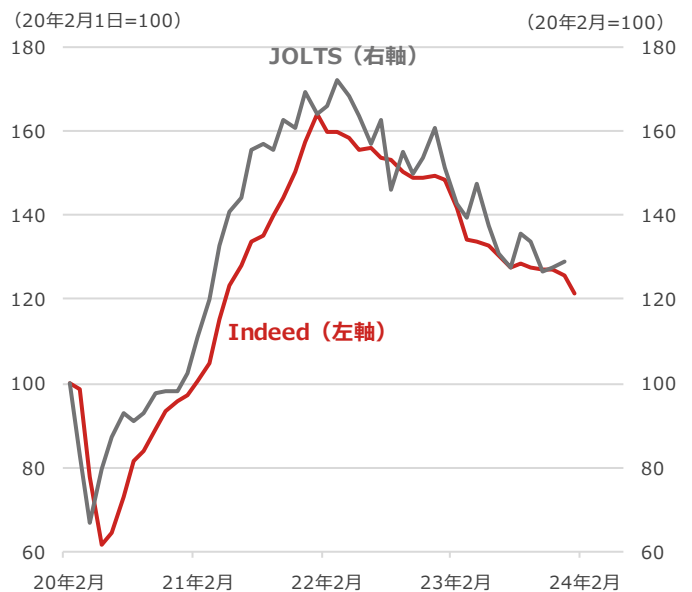


期間：（米求人件数/失業者数比率）2015年1月～2023年12月、月次（その他）2015年1月～2024年1月、月次
 ・米求人件数/失業者数比率は失業者1人当たり何件の求人があるかを示す
 ・米求人件数はJOLTS（米雇用動態調査）の数値を用いた
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ポイント② 適温経済の持続が米国株をサポート

求人検索サイトを運営するIndeedのデータをみると、米求人件数の減少基調が続いており、今後も米労働需給が緩和に向かうことを示唆しています（右下図）。また、足元で米労働市場が底堅さを示すなかでも、米インフレ圧力が抑制されていることは支援材料です。米PCE（個人消費支出）コア物価指数（23年12月分）の6ヵ月変化率の年率ベースは、2ヵ月連続で1.9%の上昇にとどまっており、FRB（米連邦準備制度理事会）の物価目標の2%を下回る水準にまで鈍化してきました。

IndeedとJOLTS（米雇用動態調査）の米求人件数



期間：（Indeed）2020年2月1日～2024年1月26日、月次（JOLTS）2020年2月～2023年12月、月次
 ・Indeedの2020年2月～2023年12月は各1日のデータを採用
 （出所）Indeed、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

力強い雇用統計を受け、2日の米金融市場は株高・金利上昇（債券価格は下落）で反応しました。利下げ期待後退といったマイナス面よりも力強い米経済の持続や好調な企業決算といったプラス面が評価されたといえます。インフレ鈍化と景気拡大が併存する適温経済の継続は、米国株の支えとなりそうです。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。